休業補償費	59,273,753
傷病補償年金費	132,835,167
障害補償費	3,907,584,204
介護補償費	86,203,863
遺族補償費	9,141,365,522
葬祭補償費	165,338,686
福祉事業費	7,230,618,966
福祉事業給付費	7,052,506,437
休業援護金	20,074,905
傷病関係給付費	27,058,647
障害関係給付費	1,441,524,017
遺族関係給付費	5,302,599,682
その他	261,249,186
公務災害防止事業費	178,112,529
公務災害防止事業費	123,846,617
メンタルヘルス総合対策事業費	54,265,912
東日本大震災未払給付引当金	963,706,712
東日本大震災未払給付引当金	963,706,712
役員給与	48,664,890
報酬	28,632,866
諸手当	20,032,024
委員給与等	40,211,974
報酬	18,912,000
諸手当	12,971,774
委員手当	8,328,200
職員給与	349,086,821
基本給	179,837,129
諸手当	169,249,692
事業運営費	974,562,878
旅費	10,918,140
需用費	313,372,077
交際費	51,500
支部経費	650,221,161
減価償却費	7,958,276
減価償却費	7,958,276
開発費償却	225,500,485
開発費償却	225,500,485

特別負担金	7,228,683,766
特別負担金	7,228,683,766
一部負担金	26,400
一部負担金	26,400
利息及び配当金	933,716,877
預貯金利息	2,533,452
有価証券利息	904,670,426
信託収益	26,512,999
賠償金	466,020,242
賠償金	466,020,242
有価証券益	6,100,000
有価証券益	6,100,000
雑収入	134,482,042
管理費分担金	123,436,942
雑入	11,045,100
東日本大震災未払給付引当金戻入	4,291,415,000
東日本大震災未払給付引当金戻入	4,291,415,000
不足金補てん積立金戻入	112,865,352
不足金補てん積立金戻入	112,865,352
不足金補てん積立金戻入	112,865,352

特別損失	3,441		
固定資産除却損	3,441		
固定資産除却損	3,441		
支払備金繰入	7,179,690,000		
支払備金繰入	7,179,690,000		
支払備金繰入	7,179,690,000		
合計	**37,641,731,721**	**合計**	**37,641,731,721**

注記

1　有価証券の評価基準及び評価方法

資産の価額は、取得価額による。

2　固定資産の減価償却方法

借入不動産附帯施設の減価償却は、定額法により償却を行い、直接法により記帳している。

一括償却資産の減価償却は、３年間の均等償却とし直接法により行っている。

一括償却資産以外の有形固定資産の減価償却は、平成19年３月31日以前に取得したものにあっては旧定額法により、平成19年４月１日以降に取得したものにあっては定額法により行っている。

なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産　16,708,157円

3　開発費の償却方法

開発費の償却は、５年間の均等償却とし直接法により行っている。

4　引当金の計上基準

東日本大震災未払給付引当金は、東日本大震災により発生した補償及び福祉事業の給付に充当するべき平成24年度における必要見込額のうち、当該年度中に請求がなかった額について、所要額を計上している。

退職給与引当金は、役職員の退職手当の支払いに充てるため、役職員等が自己都合で退職した場合の期末要支給額を計上している。

特別補償経理

貸借対照表

平成25年３月31日現在

資産		負債及び資本	
科目	金額	科目	金額
	円		円
流動資産	11,481,408,320	固定負債	9,854,225,822
銀行預金	697,469,320	災害等補償準備金	9,854,225,822
普通預金	197,469,320	資本	1,627,182,498
譲渡性預金	500,000,000	剰余金	1,627,182,498
有価証券	10,783,939,000	不足金補てん積立金	1,627,182,498
地方債	9,483,939,000		
その他の有価証券	1,300,000,000		
合計	**11,481,408,320**	**合計**	**11,481,408,320**